



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKY 上場取引所 東
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5909-3013
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の業績 (2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,609	27.6	219	13.9	222	26.2	99	△20.1
2019年6月期第3四半期	2,828	—	192	—	176	—	123	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期第3四半期	47.03		45.13					
2019年6月期第3四半期	76.80		72.42					

- (注) 1 当社は、2018年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2 当社は、2018年11月20日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3 当社は、2019年3月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年6月期第3四半期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,757	1,989	52.9
2019年6月期	4,014	1,922	47.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 1,989百万円 2019年6月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。
 3 2019年6月期の期末配当金には、上場記念配当金5円が含まれております。

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響が不透明であり、合理的な業績予想の算定が困難であると判断し業績予想を未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年6月期3Q	2,106,900株	2019年6月期	2,106,900株
2020年6月期3Q	79株	2019年6月期	一株
2020年6月期3Q	2,106,885株	2019年6月期3Q	1,614,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、直近では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による混乱などにより先行きが不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、業界全体として緩やかな回復基調にありましたが、直近では新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのイベント自粛や不要不急の外出自粛要請などから外食サービスの需要が大きく減少することとなり、また飲食店の営業時間の短縮要請などにより営業活動が制限されることとなりました。

当社におきましても、3月以降は外出自粛要請の影響により都市繁華街を中心にお客様のご来店頻度が低下することとなりましたが、当第3四半期累計期間に新規直営店12店舗及び新規フランチャイズ店2店舗を出店したこともあり、売上高3,609,477千円（前年同期比27.6%増）、営業利益219,233千円（同13.9%増）、経常利益222,234千円（同26.2%増）となりました。

しかし一方で、今回の新型コロナウイルスによる影響を受け、経営資源を集中させるために一部の新規出店の中止を決定したことに伴い損失を計上したこと、及び、将来キャッシュ・フローの見積りでマイナスが見込まれる店舗の減損損失を計上したことなどから四半期純利益は99,084千円（同20.1%減）となりました。

なお、当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ256,512千円減少し、3,757,947千円となりました。これは、流動資産が539,784千円減少し1,998,537千円となったこと及び固定資産が283,271千円増加し1,759,409千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、新規出店に係る投資や借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少596,689千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規出店に伴う有形固定資産の増加216,459千円及び差入保証金の増加75,964千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が174,810千円減少し876,581千円となったこと及び固定負債が148,850千円減少し891,917千円となったことにより、1,768,498千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払法人税等の減少118,158千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、借入金返済による長期借入金の減少152,006千円によるものであります。

純資産については、配当金の支払による減少31,603千円に対して、四半期純利益を99,084千円計上したことで利益剰余金が67,480千円増加したことにより、1,989,448千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や各自治体からの営業時間短縮要請を受け、当社店舗におきましても、営業時間の短縮等の対応を行っており、それに伴い、2020年4月より3ヶ月間の役員報酬の減額（代表取締役社長及び取締役副社長 30%、常勤取締役 15%）や店舗運営においては、テイクアウトやデリバリーを開始しており、社員を中心とした人件費のコントロール等の経費削減にも注力しております。

しかしながら、収束時期について現時点では見通しを立てることが難しく、売上高が大きく減少することが想定されるため、通期業績予想値を合理的に算出することが非常に困難な状況にあります。

従いまして、2020年2月6日に公表した通期業績予想値を一旦「未定」とさせていただき、算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

詳細につきましては2020年5月7日公表の「2020年6月期通期業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,619	1,755,929
売掛金	20,908	44,891
商品及び製品	21,125	25,211
原材料及び貯蔵品	3,366	3,744
その他	140,302	168,761
流動資産合計	2,538,322	1,998,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,016	1,472,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,515	△317,347
建物(純額)	961,501	1,155,532
その他	209,445	256,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,029	△149,184
その他(純額)	99,416	107,759
建設仮勘定	—	14,085
有形固定資産合計	1,060,917	1,277,377
無形固定資産		
ソフトウェア	3,880	3,214
その他	—	309
無形固定資産合計	3,880	3,524
投資その他の資産		
差入保証金	299,398	375,362
その他	114,775	103,145
貸倒引当金	△2,833	—
投資その他の資産合計	411,340	478,507
固定資産合計	1,476,138	1,759,409
資産合計	4,014,460	3,757,947

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,107	124,700
1年内返済予定の長期借入金	388,676	388,670
未払法人税等	118,158	—
出店計画中止損失引当金	—	14,747
その他	401,448	348,462
流動負債合計	1,051,391	876,581
固定負債		
長期借入金	974,954	822,948
その他	65,814	68,969
固定負債合計	1,040,768	891,917
負債合計	2,092,160	1,768,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	763,845	763,845
資本剰余金	750,445	750,445
利益剰余金	408,009	475,489
自己株式	—	△331
株主資本合計	1,922,299	1,989,448
純資産合計	1,922,299	1,989,448
負債純資産合計	4,014,460	3,757,947

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,828,759	3,609,477
売上原価	853,437	1,071,137
売上総利益	1,975,321	2,538,339
販売費及び一般管理費	1,782,879	2,319,106
営業利益	192,442	219,233
営業外収益		
助成金収入	5,130	—
保険解約返戻金	—	11,096
その他	1,302	3,396
営業外収益合計	6,432	14,493
営業外費用		
上場関連費用	14,001	—
支払利息	6,775	7,044
その他	1,941	4,447
営業外費用合計	22,718	11,492
経常利益	176,156	222,234
特別利益		
固定資産売却益	—	3,148
店舗売却益	5,070	—
特別利益合計	5,070	3,148
特別損失		
固定資産除却損	—	486
減損損失	—	39,937
災害による損失	—	417
出店計画中止損失	—	20,360
特別損失合計	—	61,201
税引前四半期純利益	181,227	164,180
法人税等	57,242	65,096
四半期純利益	123,984	99,084

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、機動的な資金調達を可能とするために、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) 契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
(2) 契約金額	500,000千円	500,000千円
(3) 契約締結日	2020年4月30日	2020年5月7日
(4) コミットメント期間	2020年5月7日から2021年5月6日	2020年5月8日から2021年5月7日
(5) 担保の有無	無担保	無担保